



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月23日  
東

上場会社名 株式会社東陽テクニカ 上場取引所  
コード番号 8151 URL http://www.toyo.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 五味 勝  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 十時 崇蔵 (TEL) 03-3279-0771  
四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日 配当支払開始予定日 平成27年6月3日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績 (平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	12,297	△15.6	1,578	△37.3	1,828	△30.7	1,192	△27.2
26年9月期第2四半期	14,572	29.5	2,517	35.7	2,637	39.3	1,639	40.7

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 1,519百万円(△7.9%) 26年9月期第2四半期 1,650百万円(14.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	43.62	43.43
26年9月期第2四半期	59.68	59.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	37,773	32,228	85.1
26年9月期	36,059	31,851	88.1

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 32,156百万円 26年9月期 31,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	13.00	—	26.00	39.00
27年9月期	—	16.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	14.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△7.5	1,900	△27.9	2,200	△22.5	1,350	△24.5	50.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年9月期2Q	29,085,000株	26年9月期	29,085,000株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	1,949,034株	26年9月期	1,598,504株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年9月期2Q	27,346,563株	26年9月期2Q	27,469,053株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 参考情報	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済政策および日銀の追加金融緩和政策を背景に消費税増税後の最悪期を脱し、企業業績や雇用情勢の改善が見られた一方、個人消費の低迷が続く、力強いけん引役が見当たらない、先行き不透明な状況で推移しました。また、海外においては、米国景気が緩やかな回復基調を維持したものの、欧州は依然高いデフレリスクから景気基調は弱く、中国は経済成長の減速傾向が続くなど、不安定な状況で推移しました。

こうした中、当社グループは“はかる”技術を基本としたビジネスコンセプトを継続しながら、研究開発市場に傾注してまいりました。そして国内産業の次なる成長の糧となる“新しい技術・製品の開発”の一翼を担うべく、欧米を中心とした先端計測技術・機器の導入と、ソフトウェアを中心とした自社システム製品の増強に力を入れてきました。また、中国を中心にアジア市場にも目を向け、当社製品のユーザー開拓にも注力してまいりました。この結果、連結売上高は122億9千7百万円（前年同四半期比15.6%減）となり、この内、国内取引高は116億5千8百万円、中国や韓国を中心とした海外取引高は6億3千9百万円となりました。

利益面では、営業利益15億7千8百万円（前年同四半期比37.3%減）、経常利益18億2千8百万円（前年同四半期比30.7%減）、四半期純利益11億9千2百万円（前年同四半期比27.2%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは社内組織の見直しを行ったことに伴い、前連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部を「情報通信測定機器事業」に、第1四半期連結会計期間より、「その他の測定機器事業」の一部と従来「その他」として区分していた報告セグメントに含まれない事業セグメントを「物性測定機器事業」に、報告セグメントの区分を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分の方法により作成しており、以下の前年同四半期比については、変更後のセグメント区分方法に組み替えた数値で比較しております。

## (物性測定機器事業)

物性測定機器事業におきましては、次世代電池を含めたエネルギー分野の基礎研究の測定評価と、表面分析のための顕微鏡へのニーズが伸びを見せたものの、当四半期の納入に結びつかず、売上高は32億4千5百万円（前年同四半期比7.1%減）、営業利益は3億6千4百万円（前年同四半期比34.4%減）となりました。

## (情報通信測定機器事業)

情報通信測定機器事業におきましては、スマートフォンの普及による急激なデータ増や豊富なモバイルアプリケーションに対応すべく、LTEや100GE、クラウドへの投資が進み、併せてセキュリティや仮想化技術に加え試験サービスに対する需要も高まりました。この結果、売上高は33億8千8百万円（前年同四半期比5.7%増）、営業利益は3億6千6百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。

## (振動解析測定機器事業)

振動解析測定機器事業におきましては、中心となる自動車関連業界の研究開発投資が回復しはじめました。この結果、売上高は28億1千3百万円（前年同四半期比42.4%増）、営業利益は9億2百万円（前年同四半期比85.0%増）となりました。

## (EMC測定機器事業)

EMC測定機器事業におきましては、前年同四半期は大型案件のあったアンテナ分野に当四半期は大型案件の納入がありませんでした。この結果、売上高は15億1千6百万円（前年同四半期比42.5%減）、営業利益は1億4千6百万円（前年同四半期比62.9%減）となりました。

## (海洋測定機器事業)

海洋測定機器事業におきましては、前年同四半期に比べて大型案件の納入がありませんでした。この結果、売上

高は6億1千1百万円(前年同四半期比74.9%減)、営業利益は6千5百万円(前年同四半期比90.9%減)となりました。  
(その他の測定機器事業)

多岐に渡る測定分野が対象となっているその他の測定機器事業におきましては、メディカル分野が低調に推移いたしました。この結果、売上高は7億2千2百万円(前年同四半期比12.3%減)、営業利益は8千4百万円(前年同四半期比53.5%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億1千4百万円増加し、377億7千3百万円となりました。主な増加要因は、受取手形及び売掛金の増加22億2千万円、現金及び預金の増加9億3千6百万円、流動資産のその他の増加5億1千4百万円、投資有価証券の増加5億円等によるものであります。一方、主な減少要因は、有価証券の減少26億4千3百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13億3千6百万円増加し、55億4千4百万円となりました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金の増加12億3千5百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億7千7百万円増加し、322億2千8百万円となりました。主な増加要因は、四半期純利益11億9千2百万円等によるものであります。一方、主な減少要因は、配当金の支払額7億1千4百万円及び自己株式の取得3億8千9百万円等によるものです。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6千3百万円減少し、48億1千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益18億8千4百万円及び仕入債務の増加額12億3千2百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、売上債権の増加額22億1千2百万円及び法人税等の支払額6億2千1百万円によるものであります。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは2千3百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な増加要因は、有価証券の売却による収入23億3千7百万円によるものであり、一方、資金の主な減少要因は、有価証券の取得による支出10億9千9百万円によるものであります。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは10億1千3百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金の主な減少要因は、配当金の支払額7億1千4百万円及び自己株式の取得による支出3億8千9百万円によるものであります。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは11億3百万円の減少となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の連結業績予想につきましては、平成27年4月20日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が127,902千円減少し、退職給付に係る負債が41,854千円減少し、利益剰余金が55,380千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,000千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,080,806	3,017,619
受取手形及び売掛金	4,047,218	6,268,084
有価証券	8,046,290	5,402,759
商品及び製品	1,095,328	1,038,495
その他	662,416	1,177,026
貸倒引当金	△400	△600
流動資産合計	15,931,660	16,903,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,357,303	2,313,819
車両運搬具(純額)	5,477	4,382
工具、器具及び備品(純額)	456,141	509,100
土地	5,596,785	5,596,785
有形固定資産合計	8,415,707	8,424,088
無形固定資産		
その他	64,132	193,502
無形固定資産合計	64,132	193,502
投資その他の資産		
投資有価証券	6,833,922	7,333,953
長期預金	3,700,000	3,900,000
その他	1,139,401	1,044,406
貸倒引当金	△25,800	△25,800
投資その他の資産合計	11,647,524	12,252,560
固定資産合計	20,127,365	20,870,150
資産合計	36,059,025	37,773,535
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,540,815	2,776,719
未払法人税等	632,767	653,971
賞与引当金	550,000	550,000
役員賞与引当金	31,000	—
その他	892,742	1,038,201
流動負債合計	3,647,324	5,018,891
固定負債		
退職給付に係る負債	523,916	480,004
その他	36,740	46,015
固定負債合計	560,656	526,020
負債合計	4,207,981	5,544,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,158,000	4,158,000
資本剰余金	4,603,500	4,603,500
利益剰余金	24,837,680	25,250,153
自己株式	△1,992,815	△2,358,736
株主資本合計	31,606,364	31,652,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,961	422,122
繰延ヘッジ損益	26,006	41,612
為替換算調整勘定	27,633	62,761
退職給付に係る調整累計額	△44,194	△23,230
その他の包括利益累計額合計	176,406	503,267
新株予約権	68,273	72,439
純資産合計	31,851,044	32,228,623
負債純資産合計	36,059,025	37,773,535



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	14,572,962	12,297,140
売上原価	8,645,733	7,123,942
売上総利益	5,927,229	5,173,197
販売費及び一般管理費	3,409,614	3,594,580
営業利益	2,517,615	1,578,617
営業外収益		
受取利息	48,139	40,780
受取配当金	20,449	23,109
為替差益	65,702	150,912
持分法による投資利益	—	22,697
その他	12,361	16,926
営業外収益合計	146,652	254,427
営業外費用		
支払利息	2,253	2,144
有価証券売却損	22,656	2,350
その他	1,497	410
営業外費用合計	26,407	4,905
経常利益	2,637,860	1,828,139
特別利益		
固定資産売却益	18,799	57,041
特別利益合計	18,799	57,041
特別損失		
固定資産処分損	1,259	790
特別損失合計	1,259	790
税金等調整前四半期純利益	2,655,401	1,884,390
法人税、住民税及び事業税	982,000	642,000
法人税等調整額	33,960	49,440
法人税等合計	1,015,960	691,440
少数株主損益調整前四半期純利益	1,639,440	1,192,949
四半期純利益	1,639,440	1,192,949

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,639,440	1,192,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,101	255,161
繰延ヘッジ損益	△12,870	15,606
為替換算調整勘定	2,186	7,870
退職給付に係る調整額	—	20,964
持分法適用会社に対する持分相当額	—	27,257
その他の包括利益合計	11,418	326,860
四半期包括利益	1,650,858	1,519,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,650,858	1,519,810
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,655,401	1,884,390
減価償却費	165,905	167,773
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	200
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△32,500	△31,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,235	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	14,267
受取利息及び受取配当金	△68,588	△63,890
支払利息	2,253	2,144
持分法による投資損益(△は益)	-	△22,697
有価証券売却損益(△は益)	22,656	2,350
固定資産除売却損益(△は益)	△17,540	△56,250
売上債権の増減額(△は増加)	△4,155,693	△2,212,923
たな卸資産の増減額(△は増加)	△380,823	57,021
仕入債務の増減額(△は減少)	1,328,467	1,232,116
その他	793,168	△398,109
小計	311,472	575,391
利息及び配当金の受取額	65,760	71,649
利息の支払額	△2,253	△2,122
法人税等の支払額	△121,078	△621,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,900	23,076
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△200,000
定期預金の払戻による収入	100,000	400,000
有価証券の取得による支出	△900,878	△1,099,260
有価証券の売却による収入	2,215,000	2,337,650
有形固定資産の取得による支出	△106,311	△164,193
有形固定資産の売却による収入	9,442	46,237
無形固定資産の取得による支出	△2,837	△110,309
投資有価証券の取得による支出	△400,000	△119,365
投資有価証券の売却による収入	-	25,000
その他	17,810	△102,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	932,225	1,013,696
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△1,076	△389,028
配当金の支払額	△466,740	△714,648
ストックオプションの行使による収入	29	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467,788	△1,103,658
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,099	3,377
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	719,436	△63,508
現金及び現金同等物の期首残高	4,885,511	4,880,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,604,947	4,817,424

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年12月1日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年12月2日から平成27年3月31日にかけて、市場買付により当社普通株式368,000株を総額387,680千円にて取得しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	EMC 測定機器 事業	海洋 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計	
売上高	3,493,445	3,204,273	1,976,452	2,635,864	2,439,343	823,583	14,572,962	14,572,962
セグメント 利益	555,381	345,927	487,638	394,257	727,627	182,402	2,693,234	2,693,234

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,693,234
全社費用(注)	△175,619
四半期連結損益計算書の営業利益	2,517,615

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							合計
	物性 測定機器 事業	情報通信 測定機器 事業	振動解析 測定機器 事業	EMC 測定機器 事業	海洋 測定機器 事業	その他の 測定機器 事業	計	
売上高	3,245,045	3,388,225	2,813,576	1,516,525	611,105	722,662	12,297,140	12,297,140
セグメント 利益	364,528	366,402	902,049	146,197	65,966	84,824	1,929,968	1,929,968

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,929,968
全社費用(注)	△351,351
四半期連結損益計算書の営業利益	1,578,617

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは社内組織の見直しを行ったことに伴い、前連結会計年度より、「その他の測定機器事業」の一部を「情報通信測定機器事業」に、第1四半期連結会計期間より、「その他の測定機器事業」の一部と従来「その他」として区分していた報告セグメントに含まれない事業セグメントを「物性測定機器事業」に、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分の方法により作成しております。

## 4. 参考情報

## 業績の推移(実績と計画)

第2四半期 連結累計期間	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期 純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
第59期 (2011-3)	10,812	1,827	1,985	1,172	40.33	1,079.36
第60期 (2012-3)	12,600	2,476	2,637	1,515	52.10	1,111.77
第61期 (2013-3)	11,252	1,854	1,894	1,165	40.58	1,131.32
第62期 (2014-3)	14,572	2,517	2,637	1,639	59.68	1,162.73
第63期 (2015-3)	12,297	1,578	1,828	1,192	43.62	1,185.00

通期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)	1株当たり 純資産 (円)
第59期 (2011-9)	18,383	1,992	2,338	1,393	47.91	1,068.30
第60期 (2012-9)	20,884	3,090	3,474	1,892	65.08	1,107.04
第61期 (2013-9)	20,004	2,266	2,479	1,507	53.54	1,120.24
第62期 (2014-9)	23,787	2,636	2,839	1,789	65.11	1,156.30
第63期 (2015-9) 計画値	22,000	1,900	2,200	1,350	50.12	—